

加東市電子自治体推進計画アクションプラン 平成29年度の取組に対する評価一覧

(評価凡例)	◎…予定以上の成果があった ○…予定どおりの成果があった	△…予定をやや下回る成果であった ×…予定を下回る成果であった
--------	---------------------------------	------------------------------------

事業No.	アクションプラン第2章で定めた取組内容	旧担当課	新担当課	平成29年度取組内容	取組結果・取組成果	根拠(数字・資料等)	平成29年度中の取組に対する評価(◎、○、△、×)
1	防災行政無線及びかとう安全安心ネットによるメール配信システム等のICT機器の利活用	防災課	防災課	・防災行政無線、安全安心ネットの安定運用	・機器動作確認を定期的に行い、安定した運用を行った。 ・緊急性の有無を問わず、迅速に市民へ情報の発信を行った。	防災行政無線システム保守点検:2回	○
2	非常時における電算システムの業務継続性の向上	総務課	総務財政課情報管理室	・近年、災害により被災した自治体の事例検証	・熊本地震発生時における庁舎被災を含めた電算システムの状況について、インターネット上に公開されている報告書を収集し、取りまとめを行った。 ・総務省をはじめとした中央省庁等におけるICT-BCPの状況について調査するとともに、近隣市町のICT-BCPの策定や訓練実施状況について調査を行った。	・調査結果取りまとめ:熊本地震における庁舎被災時の電算システムの稼働状況について ・北播磨情報担当主管者会議会議資料	○
3	ICTを利活用した被災状況収集システムの整備	防災課	防災課	・既設システム(統合型GISの防災モード)の検証	・既存システムの運用を検証した結果、システムの防災モードの操作機会や操作経験が乏しいため、研修会等を実施していく必要があるという課題が明らかになった。 ・被災者支援システムについても、早期検証の必要性が明らかになった。	—	○
4	公共施設及び地区公民館等へのWi-Fi環境の整備	防災課、生涯学習課、教育総務課、商工観光課	防災課、生涯学習課、教育総務課、商工観光課	・Wi-Fi環境導入について調査・検討	(学校) ・小中学校に順次整備中の教育用Wi-Fi設備を非常時にフリーWi-Fiとして開放するに当たり、セキュリティ確保に関して、サーバやその他端末等への侵入ができないネットワーク構築の検討及び課題の抽出を行った。 (観光施設) ・平成28年度に、道の駅とうじょうややしろ鴨川の郷など10施設に公衆無線LANサービスを導入し、平成29年度は9箇所で稼働させた。 ※滝野温泉ぽかぽに設置した機器については、調整の結果、他の観光施設へ平成30年度に移設する。	(学校) ＜課題＞ ・フリーWi-Fiのセグメント分離 ・セグメント分離のためのハードウェア構成について ・プロキシを経由しない、若しくは新設プロキシによるインターネットへの接続経路について (観光施設) 導入ポイント10箇所(10台) ※稼働中9箇所・移設予定1箇所	○(学校) ○(観光施設)
5	上下水道施設「集中監視システム」の機能強化	工務課	工務課	・現行の集中監視システムの検証	・水道の集中監視システムでは、通信方式の異なる2つのシステム構成について、システム、メンテナンス、コスト面等で比較を行った。その結果、水道施設が山間部に点在する本市の地域特性から、通信の安定を保つためには現行のeo光回線方式が適しているが、セキュリティ、コスト面ではFOMA回線方式が優れている部分があるという結論に至った。 ・下水道の集中監視システムでは、監視項目について他自治体と比較を行った。その結果、本市の監視項目は他自治体と比べて多く、比較的強い監視状態にあることが分かった。しかし、監視項目が多いこと、ケーブルテレビ回線からeo光回線への仕様変更等により、現サーバのデータ容量不足や現中間処理サーバの処理速度低下を招くおそれがあることが分かった。	検証結果資料:「監視システム比較」、「監視項目比較(下水道)」	○
6	図書館システムの更新	中央図書館	中央図書館	・図書館システムの更新業務	・図書館システムの老朽化したハードウェアを更新するとともに、my本棚機能等の追加を行い、利用者ポータル機能の向上を行った。平成30年3月7日から新システムの利用を開始した。	図書館システム更新データ数資料477,399点 登録利用者32,794人	○
7	インターネットを利活用した公共施設の利用予約の拡充	生涯学習課	生涯学習課	・現行の施設予約システムの運用状況調査及び検証 ・施設予約システム改修について各施設との意見調整	・紙帳簿で運用する施設で、システム運用の検証を行った結果、システムへの移行が可能であるため、平成30年度以降、順次切り替えることとした。 ・施設予約システムの改修について各施設と意見調整を行った結果、施設予約システムの改善すべき箇所が確認できたためシステム改修を行うこととした。	平成29年度予約件数(システム受付分)19,732件 平成29年度当初 施設予約を行う施設数:21施設 内、紙台帳のみ 3施設 内、紙台帳メイン、システム補助 4施設 システムメイン(一部紙台帳補助あり) 14施設	○
8	水道料金・下水道使用料のクレジットカード納付	管理課	管理課	・クレジットカード納付システム導入及び運用開始	・平成29年5月に民間公金支払いサイト運用会社と契約後、平成29年7月にクレジットカード納付処理用パソコン購入により、クレジットカード納付ができるシステムを導入した。 ・平成29年11月からクレジットカード登録を開始し、平成30年1月請求分からクレジットカード請求を行った。	＜月別登録件数＞ ・平成29年11月 354件 ・平成29年12月 159件 ・平成30年 1月 122件 ・平成30年 2月 71件 ・平成30年 3月 40件 ＜月別請求依頼件数＞ ・平成30年1月 329件 4,907,736円 ・平成30年2月 231件 3,146,553円 ・平成30年3月 444件 6,026,733円	○
9	子育てポータルサイトの構築	子育て支援課、健康課、学校教育課	こども教育課、健康課、学校教育課	・子育てに関する情報の発信状況について調査及び検証	・三田市及び北播磨地域の状況調査を実施した。北播磨地域では子育て情報の個別配信を実施している自治体はなかったが、三木市は平成30年度にLINE等による配信を検討しており、三田市は就学前の子どもをもつ家族を対象に子育て応援メールを配信していることを確認した。調査結果により、子育て情報の一元化に取り組んでいる近隣自治体は少ないことが分かった。	三田市…子育て応援メール「SUNだっこメール」 ・妊娠期の体調管理、月齢・年齢に応じた成長の様子や各種お知らせ、乳幼児健診、予防接種、最新子育て支援制度等の配信。	○
10	ICTを利活用した情報提供や相談対応	社会福祉課	社会福祉課	・ICTを利活用した事例調査	・聴覚に障害を持つ市民に、タブレット端末を使った遠隔手話サービスに取り組む自治体の事例を情報収集し、平成30年度に具体的な検討に取り組む準備を行った。	確認事例:3件	○

加東市電子自治体推進計画アクションプラン 平成29年度の取組に対する評価一覧

(評価凡例)	◎…予定以上の成果があった ○…予定どおりの成果があった	△…予定をやや下回る成果であった ×…予定を下回る成果であった
--------	---------------------------------	------------------------------------

事業No.	アクションプラン第2章で定めた取組内容	旧担当課	新担当課	平成29年度取組内容	取組結果・取組成果	根拠(数字・資料等)	平成29年度中の取組に対する評価 (◎、○、△、×)
11	高齢者の見守りネットワークの推進	高齢介護課	高齢介護課	・各事業の利用促進 ・制度周知	・民生・児童委員定例会、ケーブルテレビでの啓発を行うとともに、チラシやパンフレットでの周知を行った。 ・窓口対応等で必要と感じた方への個別案内を行った。 ・高齢介護課と社会福祉課との連携によりニーズの把握に努めた。	緊急通報装置新規設置件数：37件(前年度29件) GPS購入助成件数：1件(前年度2件)	◎
12	マイナンバーカードの独自利用部分の利活用	市民課	市民課	・運用(各種証明書コンビニ交付運用中) ・運用内容の周知及び促進	・平成29年4月からコンビニ交付を開始した。 ・新聞掲載、ケーブルテレビにてコンビニでの操作方法等の放送や窓口対応時のPRなど市民への周知等を行った。 ・月1回休日申請窓口を開設し、マイナンバーカードの発行数増に努めた結果、コンビニ交付の利用件数及び市役所窓口受付時間外におけるコンビニ交付の利用件数が増加した。	・平成29年度コンビニ交付利用件数 住民票等372件 印鑑証明312件 所得証明31件 ・月間利用件数の推移 平成29年4月51件→平成30年3月119件 ・時間外利用件数の推移 平成29年4月15件→平成30年3月52件	○
13	市民活動団体の交流サイトの設置	企画協働課	人権協働課	・市民活動団体の交流サイトの調査・研究	・北播磨地域の状況調査を実施し、北播磨地域では、交流サイトの設置及び計画のある自治体はないことが分かった。 ・先進地(長野県千曲市・広島県東広島市)のサイト研究と状況調査を行い、以下のことが明らかになった。 ○長野県千曲市：NPO法人が交流サイトの運営も含めた市民活動団体に関する幅広い活動をサポート ○広島県東広島市：市役所内に「市民協働センター」があり、活動の場所も提供。交流サイトの運営・管理は市職員で対応	状況調査結果取りまとめ	○
14	GISの利活用の促進	全課(※統合型GIS連絡会議関係課：総務課、税務課、財政課、土木課、工務課、農林課、まち未来課、高齢介護課、防災課)	全課(※統合型GIS連絡会議関係課：総務財政課、税務課、防災課、土木課、都市政策課、工務課、農政課、高齢介護課)	・GISの現状把握と将来展望の検証	・統合型GIS導入業者による研修会を実施し、他業務との整合性や形式等問題解決後、将来展望の検証を行った。	統合型GISシステム連絡会議協議内容取りまとめ	○
				・GISオープン化に関する調査、研究、課題整理等	・業者による公開型GISのデモンストレーションを実施し、機能、メリット、費用等を調査した。 ・データ整備や公開時のデータの取扱い、既存システムとの二重投資等、解決すべき課題が多くあることが明らかになった。	統合型GISシステム連絡会議協議内容取りまとめ 公開型GIS導入検討結果取りまとめ	○
15	空家情報集約システムの利活用の促進	地域整備課	都市政策課	・空家バンク物件登録促進	・広報紙への掲載や全地区へのチラシの回覧、個別案内、不動産協会や住宅金融支援機構との協定締結等を実施し、空家バンク物件登録促進に努めた。	「空家バンク」登録件数：17件(平成30年4月1日時点) 平成29年度中の登録個別案内：56件	○
16	子育てサポーターマッチングシステムの導入	子育て支援課	こども教育課	・子育てサポーターマッチングシステムの事例調査	・平成28年度女性労働協会による実態調査結果の収集(2年に1回実施)とファミリー・サポート・センター先進自治体(千葉県柏市、神戸市、西宮市、三田市)及び近隣市町等へ聞き取りによるマッチングシステム導入状況等の調査を行った。その結果、女性労働協会の実態調査では、マッチングサイトの必要性について「必要だと思う」は3%未満であり、先進自治体や近隣市町においてもマッチングシステムの必要性をあまり感じていないことが明らかになった。	千葉県柏市、神戸市、西宮市、三田市及び北播磨近隣市町…マッチングシステム導入未実施(現段階では導入予定なし) 「H28全国ファミリー・サポート・センター活動実態調査結果」から ・ICTの利活用は3割。(会員向け情報提供や必要書類のダウンロード)	○
17	KCVインターネット配信事業	秘書広報課	まちづくり創造課 情報推進室	・生中継システムの調査・検証	・業者のデモンストレーションによる確認を行い、レンタルシステムによる運用の可否について調査した。その結果、平成30年度に生中継番組の試験放送を行う予定とした。	業者デモによる確認 デモ回数：1回 実施日：4月17日	△
				・ユーチューブ動画用データの制作検討	・ユーチューブ動画の調査に時間を要したことにより制作検討ができなかったため、平成30年度に制作検討を行うこととした。	—	×
				・アーカイブ映像放送システム検証	・膨大なデータ量の把握に時間を要したことにより検証ができなかったため、平成30年度に検証することとした。	—	×
18	特産品情報の積極的な発信による知名度の維持及び向上	農林課、商工観光課	農政課、商工観光課	(農業分野) ・JA・生産部会等に事業の説明と協力依頼	・平成29年度中に関係機関との調整が完了しなかった。次年度においては調整を継続するとともに、並行して市ホームページの掲載準備を進めることとした。	—	×
				(商工業分野) ・市ホームページへの掲載準備 ・事業所PR番組制作準備	・特産品ページ・番組の制作準備を進めるとともに、翌年度以降の取組を決定した。 ○平成30年度中に制作を完了し、情報を発信する。 ○番組については、シリーズ化させて情報発信を進める。	—	○
19	農家台帳システムの更新、利活用による農家への支援体制の拡充	農業委員会事務局	委員会事務局	・農家台帳システムの現行版と新システムの並行稼働	・現行システムと国が作成した新システムの並行稼働を開始した。 ・新システムを現行システムと同様に使用できるか検討した結果、新システムは全国統一システムにもかかわらず、各都道府県市町担当者からの要望等に十分対応できていない状況のため、並行稼働を継続した。なお、以下の要望や課題が明らかになった。 ＜要望・課題等＞ ○固定資産税台帳との突合が困難 ○地図更新に係る必要経費 ○農地の履歴情報の管理方法	農地に関する許可状況や耕作者等の情報を、月に1回最新の状態で更新。 また、全国農地ナビのアクセス数は月間500万件程度で推移。	○
20	ICTを利活用した鳥獣被害対策	農林課	農地整備課	・鳥獣(猪・鹿)被害区域の現状の把握と今後の推測及び被害の傾向の把握	・過去の被害状況の把握に時間を要したことにより、被害区域の現状把握ができなかったため、平成30年度に現状把握と、調査・検討を行うこととした。	—	×

加東市電子自治体推進計画アクションプラン 平成29年度の取組に対する評価一覧

(評価凡例)	◎…予定以上の成果があった ○…予定どおりの成果があった	△…予定をやや下回る成果であった ×…予定を下回る成果であった
--------	---------------------------------	------------------------------------

事業No.	アクションプラン第2章で定めた取組内容	旧担当課	新担当課	平成29年度取組内容	取組結果・取組成果	根拠(数字・資料等)	平成29年度中の取組に対する評価 (◎,○,△,×)
21	ふるさと納税の返礼品制度とポータルサイトの利活用	総務課	まちづくり創造課	・ポータルサイトの利活用開始	・平成29年6月にふるさと納税の民間ポータルサイトを導入して、受付を開始し、平成29年9月には新たに1サイトを導入した結果、寄附件数、寄附金額とも昨年度より倍増した。	・寄附件数761件増加 平成28年度800件、平成29年度1561件 ・寄附金額18,513千円増加 平成28年度11,152千円、平成29年度29,665千円	○
22	市情報の積極的な発信による知名度の向上	商工観光課、秘書広報課	商工観光課、秘書室	・市ホームページの観光分野のページの更新準備	・ホームページのリニューアルの準備・調整(動画等のコンテンツの増強、特集ページの作成検討等)をホームページ所管課と行った。	—	○
				・フェイスブックによるSNSを利用した情報配信に関する運用研究 ・フェイスブックによるSNSを利用した情報配信の試験導入	フェイスブックによるSNSを利用した情報発信の試験導入を行った結果、平成30年度から本格導入することとした。	・投稿件数 137件 ・閲覧数の多かった投稿「乾杯まつり」の動画 7604件 市内の夕日の画像 6056件 ・動画及びきれいな写真の閲覧が多かった。	◎
23	観光施設へのWi-Fi環境の整備	商工観光課	商工観光課	・既存Wi-Fi設備の維持管理	・設置10箇所のうち、9箇所が稼働中である。(滝野温泉ほか部分は、調整の結果、設置している機器を移設する予定) ・適切な維持管理を行った。	—	○
24	SNSを活用した市の魅力発信	商工観光課	商工観光課	・大賀ハスフォトコンテスト ・イベント参加者によるSNS発信	・大賀ハスのフォトコンテストを開催した。 ・出展作品は50点で、その中から最優秀作品1点(ロータス賞)、優秀作品4点を選び、表彰した。 ・SNSによる情報拡散とともに、出展者同士の交流・情報交換も生まれており、市の魅力が発信できた。	—	○
25	ICTを活用したまちの活性化及び再構築	まち未来課	まちづくり創造課	・空家等の確認・調査	・平成28年度に実施した加東市空家等活用実態調査結果に基づき、危険空家や利用可能空家の確認・調査を実施した。 ・追加の取組として当該調査で判明した空家等の調査データについて、関係課との情報共有を図るため、統合型GISへ搭載した。	危険空家調査:68件 利用可能空家登録照会:56件 空家等のデータを統合型GISで確認できるようにした。 (GIS搭載件数) 空家:2,345件 空き地:1,024件	◎
26	ハード面・ソフト面に対する情報セキュリティの維持強化	総務課	総務財政課情報管理室	・ネットワーク強靱性の維持管理 ・e-ラーニングによる情報セキュリティ研修の実施 ・情報セキュリティに関する内部監査の準備	・統合型セキュリティ装置等の監視機器を用いて、ネットワークのセキュリティ監視を継続した。 ・全職員対象にe-ラーニングによる情報セキュリティ研修を実施し、全員が受講を修了した。 ・情報セキュリティに関する内部監査の一環としてUSBメモリ使用簿の全庁チェック及び利用許可済みUSBメモリの棚卸を実施した。	・統合型セキュリティ装置監視対象ログ総件数:421,492,493件 ・e-ラーニング実施期間:平成29年8月15日(火)～平成29年11月15日(水) 受講者数:352名	○
27	電算システムの計画的なクラウド化	総務課	総務財政課情報管理室	・基幹業務系システムのクラウド化の実施	・基幹系業務システムのクラウド化を単独クラウドにより実施し、平成29年7月18日から利用を開始した。	・クラウド対象システム数:25システム(税・住民情報・福祉システム等)	○
28	e-ひょうごを活用した電子申請の拡充及びデータの遠隔地バックアップの実施	総務課	総務財政課情報管理室	・電子申請システムの運用フローの調査・研究 ・データの遠隔地保管の実施	・電子申請システムの運用フローを調査・研究し、当該システムが子育てワンストップサービスの提供に活用可能であることが確認できたため、当該システムを活用した申請サービスの提供を平成30年3月から開始し、マイナポータルから利用可能となるようにリンク接続を行った。 ・共同調達によるデータ遠隔地保管を行い、バックアップメディアの遠隔地保管を継続した。	・遠隔地保管バックアップ実施回数:48回 ・子育てワンストップサービス関連申請ページ: ■子ども教育課所管事務分 http://www.shinsei.elg-front.jp/hyogo/navi/procList.do?fromAction=10&govCode=28228&keyWord=1000288 ■健康課所管事務分 http://www.shinsei.elg-front.jp/hyogo/navi/procList.do?fromAction=10&govCode=28228&keyWord=1000070	◎
29	契約管理システムの導入による契約事務の適正化並びに電子入札の導入	財政課	管財課	・契約管理システムの調達と導入 ・一部運用開始	・契約管理システム(電子入札のカスタマイズを除く。)の構築を終え、平成30年度契約分からシステムを使用した契約事務の運用を開始できる環境を整備した。	操作説明会の開催(5回)	○
30	電子決裁の導入及び事務処理の電子化推進による事務効率の更なる改善	総務課、税務課	総務財政課、税務課	・電子申請、グループウェアシステムの運用及び利活用研究 ・電子決裁機能付き文書管理システム調達及び導入	・子育てワンストップサービスの提供等、電子申請システムの利用拡大を図るとともに、グループウェアシステムの電子掲示板や電子会議室の利活用を推進した。 ・電子決裁機能付き文書管理システムを導入し、平成30年4月から電子決裁を実施するための環境を整備した。	・電子申請システム申請利用件数 379件 ・グループウェア利用ユーザー数 645ユーザー(平成30年3月31日時点) ・グループウェア電子掲示板掲載記事数 1,410件(平成29年度計) ・グループウェア電子会議室提案議題数 15件 議題閲覧数 1,260回 議題回答数 123回(平成29年度計) ・電子決裁機能付き新文書管理システムデータ移行件数 73,151件 ・電子決裁機能付き新文書管理システム稼働日:平成30年3月5日 ・電子決裁機能付き新文書管理システム操作説明会実施 平成30年2月19日～21日及び3月20日、26日 出席者数:229名	○
				・国税連携データダウンロードサービスの導入検証	・国税庁から電子送信される確定申告書データダウンロードの自動化について、研究、検証を行った結果、事務の効率化が図れることから、平成30年度から確定申告データの自動受信を実施することとした。	平成29年申告電子受信6,202件(3月31日まで受信分)	○

加東市電子自治体推進計画アクションプラン 平成29年度の取組に対する評価一覧

(評価凡例)	◎…予定以上の成果があった ○…予定どおりの成果があった	△…予定をやや下回る成果であった ×…予定を下回る成果であった
--------	---------------------------------	------------------------------------

事業No.	アクションプラン第2章で定めた取組内容	旧担当課	新担当課	平成29年度取組内容	取組結果・取組成果	根拠(数字・資料等)	平成29年度中の取組に対する評価(◎、○、△、×)
31	電算システムの計画的な更新	総務課及び各電算システム担当主管課	総務財政課情報管理室及び各電算システム担当主管課	・基幹系業務システム更新 ・文書管理システム更新 ・統合型GISシステム更新 ・人事給与システム更新 ・登記情報閲覧システム更新 ・図書館システム更新 ・介護事業者支援システム更新	・基幹系業務システムをクラウドシステムにより更新し、平成29年7月18日から利用を開始した。 ・文書管理システムに電子決裁機能を追加するとともに、システムを更新し、平成30年3月5日から利用を開始した。 ・統合型GISシステムを更新し、平成29年12月25日から新しい統合型GISシステムの利用を開始した。 ・人事給与システムに標準報酬月額に係る項目の抽出機能を追加するとともに、クラウドシステムにより更新し、平成29年12月9日から利用を開始した。 ・登記情報閲覧システムに平成32年度から法務局が予定している登記情報の電子化への対応機能を追加するとともに、システムの更新を行った。 ・図書館システムを更新し、平成30年3月7日から新しいシステムの利用を開始した。 ・介護事業者支援システムを更新し、平成30年3月26日から新しいシステムの利用を開始した。	各システムデータ移行件数 文書管理システム ・ファイル 73,151件 統合型GISシステム ・移行レイヤ数:430レイヤ ・移行データ件数:6,392,645件 登記情報閲覧システム ・土地 146,520件 ・家屋 17,456件 図書館システム ・資料 477,399点 ・登録利用者 32,794人 介護事業者支援システム ・訪問看護 4,023件 ・入所 4,139件 ・通所 2,382件	○
32	市職員のICT利活用(情報リテラシー)の能力向上	総務課、秘書広報課	人事課、秘書室	・ICT利活用に関する研修の企画・立案	・全職員向けの研修においては、具体的内容まで絞込ができず未実施である。ただし、個別研修(PC研修等)においては職員を派遣し、資質の向上に努めた。また、ホームページによる情報発信を強化するため職員等を対象にホームページ作成研修及び承認(確認)研修を行い、81人が参加した。	派遣人数(27人) 参加人数(81人)	△
33	北播磨広域定住自立圏をはじめとした他自治体との自治体クラウド共同利用	総務課	総務財政課情報管理室	・加東市の取組を北播磨広域定住自立圏の他団体に周知	・北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業担当者会議において、加東市及び他団体の取組状況について情報交換を行った。	・平成29年10月10日(火) 第1回北播磨広域定住自立圏共生ビジョン担当者会議 ・第2回北播磨広域定住自立圏共生ビジョン担当者会議を電子メール開催	○
34	兵庫県電子自治体推進協議会による共同調達の利活用	総務課	総務財政課情報管理室	・バックアップデータ及び電子申請の共同調達の実施 ・電子入札の共同調達の調査検討	・共同調達による電子申請システムの利活用及びデータ遠隔地保管を継続した。	・電子申請システム申請利用件数:379件 ・遠隔地保管バックアップ実施回数:48回	○
35	電算システム調達コストの削減	総務課	総務財政課情報管理室	・電算システム調達ガイドラインの策定に係る調査・研究	・電算システム調達時の注意点・確認事項について検討し、調達時の遵守又は留意事項をまとめた。	・調査結果取りまとめ:電算システム調達時の注意点・確認事項	○
36	国民健康保険の広域化	保険・医療課	保険医療課	・国民健康保険の広域化のための電算システム改修	・基幹系電算システムの改修を行い、兵庫県国保連合会のシステム(国保情報集約システム)との連携を開始した。 ・高額療養費の上限回数の世帯引継ぎなどの処理が可能になった。	契約:平成29年度国保広域化に係るシステム改修業務委託【契約番号:加市保第27号】 連携の検証は、仮運用で実施し、資格情報でクリティカルエラーが出た分は、兵庫県国保連合会と連絡を取り合い解消を図った。	○
37	ICTを活用した質の高い学校教育推進のための整備計画策定	教育総務課、学校教育課	教育総務課、学校教育課	・ICT機器整備の現状整理 ・ICT教育担当教員への整備要望ヒアリング ・目標値の設定 ・整備計画策定	・ICT機器の現行数について整理を行い、小中一貫校を視野に入れた目標数を設定した。 ・ICT教育担当教員へのヒアリングを実施した。 ・上記により学校ICT環境整備計画の策定に着手し、機器の現数と目標数の整理やヒアリングによる意見を反映させた。 ・平成29年度末においては目標達成のための段階的整備について整理中の段階(平成30年度中に学校ICT整備計画策定を完了予定)である。	学校ICT環境整備計画(草案)	○
38	小中学生へのICT教育の充実	学校教育課	学校教育課	・情報活用能力指標の作成 ・ICT利活用に関する研究、研修 ・プログラミング教育に関する情報収集	・情報活用能力指標を作成し、各学校の取組に生かすことができた。 ・三草小学校、東条西小学校を推進校に指定し、ICTの効果的な活用について研究するとともに、授業を公開することで研究の成果を広めた。 ・プログラミング教育についての情報収集を行い、平成30年度の研修計画を作成した。	情報活用能力指標を作成し、各学校に周知した。 推進校2校において公開授業を実施し、延べ195人が参加した。 平成30年度の研修計画(2回分)を作成した。	○
39	加東市ネット見守り隊の活動拡充及び青少年への情報モラル教育や保護者への啓発	学校教育課	学校教育課	・サイバーパトロールの実施 ・「ネット見守り隊のほり」の設置等によるPR ・情報モラル学習の実施	・サイバーパトロールにより発見した有害情報や問題のある書き込み等について、学校に情報提供した。 ・「ネット見守り隊」のほりの設置により、ネット犯罪による被害の防止を図ることができた。 ・情報モラル学習会(児童生徒、学校関係者、地域、補導員等対象)を通してインターネット利用に係る最新の情報を提供し、安全に正しく使用する意識を高めることができた。	サイバーパトロールを20回実施した。 平成30年3月現在で46か所へのほりを設置している。 情報モラル学習会を20回実施した。	○
40	市民向けICT講座の開催	生涯学習課	生涯学習課	・情報提供及び講座実施のための調査及び検討	・①情報リテラシー、②情報機器、③インターネットを絡めた詐欺問題などの講座について、検討を行った。 ・平成30年度高齢者大学での開催を目指し、消費者協会に依頼した(平成29年度末現在返答待)。 ・④プログラミング体験事業について、PCN(プログラミングクラブネットワーク)北はりまと協力して平成30年3月に開催した。	プログラミング体験事業 実施日:平成30年3月18日	○
41	加東市議会のICT化による市民に開かれた議会運営	議会事務局	議会事務局	・加東市議会会議規則改正(議場等への情報通信機器の持込可能化) ・全議案の議会ホームページでの事前公開	・加東市議会会議規則を改正し、議場及び委員会室に情報端末機器の持ち込みを可能とした。 ・開かれた議会づくりの取組として、全議案、委員会資料を事前にホームページで公開し、ホームページ閲覧件数が増加した。 ・資料のペーパーレス化に向け、タブレット端末に係る議員研修を7回開催した。	・改正加東市議会会議規則 施行 平成29年6月16日 ・議案等の事前公開 開始 平成29年9月定例会分から ・アクセス件数(ページビュー) 平成28年 24,531件⇒平成29年 24,931件	◎